

第5次鈴鹿市総合計画

平成18年度版 実施計画 微調整

【投資的事業分】

平成20年3月

鈴 鹿 市

目 次

■ 実施計画（平成18年度版）投資的事業の 平成20年度微調整について	1
■ 政策の柱別計画（新規分）	
第1章 人と文化を育むまちづくり	
単位施策－5 公民館改築整備（文化振興部）	2
第2章 環境と共生するまちづくり	
単位施策－36 霊柩車購入（環境部）	3
第3章 誰もが暮らしやすいまちづくり	
単位施策－41 障害者グループホーム等緊急整備事業費補助（保健福祉部）	4
単位施策－56 公的病院施設設備整備費補助（鈴鹿中央総合病院） （保健福祉部）	5
第4章 いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	
単位施策－81 林業・木材産業構造改革（産業振興部）	6
単位施策－82 鈴鹿川沿岸地区県営経営体育成基盤整備第5期 （産業振興部）	7
単位施策－86 工業用地取得助成金（産業振興部）	8
第5章 安全で安心できるまちづくり	
単位施策－94 旭が丘小学校防災井戸設置（生活安全部）	9
単位施策－94 緊急地震速報モデル施設設置（生活安全部）	10

実施計画（平成１８年度版）投資的事業の 平成２０年度微調整について

「みんなで築く鈴鹿夢プラン」に基づく「実施計画」は、「行財政経営計画」に合わせ、平成１８年度から平成２０年度の３か年固定方式で策定しましたが、時間の経過とともに計画と現状との間に乖離が生じることから、平成１９年度補正予算及び平成２０年度当初予算の編成状況を見て、下記の考え方により調整しました。

１ 微調整の対象となる提案の考え方

■ 一般行政枠で対応する投資的事業で下記に該当する事業

- （１）平成１９年度補正予算（６月，９月，１２月，３月）編成時に認められた又は、内示を受けた新規事業
- （２）平成２０年度当初予算編成時に内示を受けた新規事業

２ 微調整の方法

■ 該当する事業のある所属は、実施計画書を主管課を通じて企画課へ提出する。

３ 提案提出期限

■ 平成２０年３月１１日（火）

４ その他

- 原則として、新規事業のみを微調整の対象としました。
- 継続事業の変更については、次年度の実績報告の際に併せて行うこととしました。

※ 本微調整掲載事業に関する平成１９年度及び平成２０年度予算は、全て市議会の議決を得ています。

■政策の柱別計画

第 1 章

人と文化を育むまちづくり



実施計画書

所 属	文化振興部 生涯学習課	単位施策 番 号	5
--------	----------------	-------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	学びの場の充実
政 策	「生きる力」を生涯にわたり 育むまちをつくります	単位施策	社会教育・生涯学習環境の向上

事業名		公民館改築整備						
事業区分		新規・継続	補助・単独	経費区分		会計区分		
				消費・投資		一般・企業・特別・事業		
事業計画期間		事業開始：平成20年4月～事業終了：平成22年3月						
事業の目的		生涯学習推進と地域づくりの拠点となる施設整備						
事業の内容		手狭になった施設の増改築と避難用屋外階段の設置						
事業の問題点等とその対応策		駐車場の一画へ会議室等を増築することから、駐車場が狭くなるため、倉庫の移転や庭園の一部の改良などを行って駐車場を確保する必要がある。						
目標	指標名	公民館整備率						
	目標数値（平成18年度）	—		目標数値（平成19年度）	—			
	目標数値（平成20年度）	15.3%		実績（平成17年度までの累計値）	—			
事業計画（単位：千円）								
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
平成17年度（決算）								
平成18年度（決算）								
平成19年度								
平成20年度	白子公民館増改築実施設計 愛宕公民館屋外階段設置	9,000				9,000		
合計（H18～H20）		9,000				9,000		
平成21年度以降	白子公民館増改築	50,000				50,000		
総事業費		59,000				59,000		

■政策の柱別計画

第2章

環境と共生するまちづくり



実施計画書

所 属	環境部 環境政策課	単位施策 番 号	3 6
--------	--------------	-------------	-----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	身近な生活環境の維持
政 策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	斎苑の利便性の向上と円滑な管理運営

事業名		霊柩車購入					
事業区分		新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
				消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間		事業開始：平成20年4月　～　事業終了：平成21年3月					
事業の目的		老朽化している霊柩車を新たに買換え，市民の利便性の向上と円滑な霊柩車運行を図る。					
事業の内容		平成9年度に購入した霊柩車が老朽化しているため，新たに購入する。 近年，増加しつつある大型棺にも対応できるようにする。					
事業の問題点等とその対応策		バンタイプの中型車が生産を中止しており，乗用車を改造し特別装備を行うため，納期に半年以上必要となる。					
目標	指標名	整備率					
	目標数値（平成18年度）	—		目標数値（平成19年度）	—		
	目標数値（平成20年度）	100%		実績（平成17年度までの累計値）	—		
事業計画（単位：千円）							
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
平成17年度（決算）							
平成18年度（決算）							
平成19年度							
平成20年度	霊柩車の購入	10,000				10,000	
合計（H18～H20）		10,000				10,000	
平成21年度以降							
総事業費		10,000				10,000	

■政策の柱別計画

第3章

誰もが暮らしやすいまちづくり



実施計画書

所 属	保健福祉部 障害福祉課	単位施策 番 号	4 1
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施 策	福祉サービスの充実
政 策	みんなで支えあう 福祉のまちをつくれます	単位施策	障害者福祉の推進

事業名		障害者グループホーム等緊急整備事業費補助							
事業区分		新規・継続	補助・単独	経費区分		会計区分			
				消費・投資		一般・企業・特別・事業			
事業計画期間		事業開始：平成19年10月～事業終了：平成21年3月							
事業の目的		障害者自立支援法における基盤整備事業として、グループホームやケアホームの整備を促進するため、グループホーム等の設置及び改修を緊急に実施する事業所に対して、施設整備費補助を行う。							
事業の内容		(平成19年度)				(平成20年度)			
		①グループホームきれいⅡ		15,000千円	①ブナの森すずかA棟		15,000千円		
		②和順高宮ホーム		15,000千円	②ブナの森すずかB棟		15,000千円		
					③ふるさとホーム		15,000千円		
					④鈴鹿の里		3,231千円		
事業の問題点等とその対応策									
目標	指標名	整備施設数							
	目標数値(平成18年度)	—			目標数値(平成19年度)	2			
	目標数値(平成20年度)	4			実績(平成17年度までの累計値)	—			
事業計画(単位：千円)									
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
平成17年度(決算)									
平成18年度(決算)									
平成19年度	施設整備費補助	30,000	15,000			15,000			
平成20年度	施設整備費補助	48,231	24,115			24,116			
合計(H18～H20)		78,231	39,115			39,116			
平成21年度以降									
総事業費		78,231	39,115			39,116			

実施計画書

所 属	保健福祉部 健康づくり課	単位施策 番 号	5 6
--------	-----------------	-------------	-----

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施 策	医療体制の充実
政 策	いつも健康で暮らせる まちにします	単位施策	救急医療体制の充実

事業名		公的病院施設設備整備費補助（鈴鹿中央総合病院）				
事業区分		新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分	
				消費・投資	一般・企業・特別・事業	
事業計画期間		事業開始：平成20年4月～事業終了：平成21年3月				
事業の目的		鈴鹿中央総合病院は、病院群輪番制病院としてのみでなく、災害拠点病院、地域医療支援病院としても機能している。近年、救急医療体制において切迫する状況にある中、その解消手段のひとつとして、機器の増設・充実を図るためMRI（超伝導磁気共鳴断層撮影装置）及び増設に伴う工事費の一部を補助する。				
事業の内容		設備整備費306,274千円の概ね1／3を補助する。 医療施設等施設整備費の国庫補助（病院群輪番病院補助）における市負担分が1／3であることによる。				
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	MRI（超伝導磁気共鳴断層撮影装置）購入台数				
	目標数値（平成18年度）	—		目標数値（平成19年度）	—	
	目標数値（平成20年度）	1台		実績（平成17年度までの累計値）	—	
事業計画（単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度（決算）						
平成18年度（決算）						
平成19年度						
平成20年度	設備整備費補助	100,000	14,000			86,000
合計（H18～H20）		100,000	14,000			86,000
平成21年度以降						
総事業費		100,000	14,000			86,000

■政策の柱別計画

第4章

いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり



実施計画書

所 属	産業振興部 農林水産課	単位施策 番 号	8 1
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を 生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
政 策	地域経済を支える 豊かな産業を活かします	単位施策	農林水産業経営支援の促進

事業名		林業・木材産業構造改革						
事業区分		新規・継続	補助・単独	経費区分		会計区分		
				消費・投資		一般・企業・特別・事業		
事業計画期間		事業開始：平成20年4月　～　事業終了：平成21年3月						
事業の目的		林業・木材産業構造改革事業補助を活用し，国内産しいたけ需要拡大の要望に応えるため，培養棟の拡充，生産装置等の導入などの施設整備を行い，生産活動の安定化及び所得の安定化を図る。						
事業の内容		・ 培養用建物の新築・増設 ・ 菌床製造装置 ・ 乾燥施設						
事業の問題点等とその対応策								
目標	指標名	補助対象事業主体数						
	目標数値（平成18年度）	—		目標数値（平成19年度）	—			
	目標数値（平成20年度）	1		実績（平成17年度までの累計値）	—			
事業計画（単位：千円）								
年　　度	各年度の事業内容	事業費	財　源　内　訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
平成17年度（決算）								
平成18年度（決算）								
平成19年度								
平成20年度	特用林産振興施設の整備	299,882	149,941		149,941	0		
合計（H18～H20）		299,882	149,941		149,941	0		
平成21年度以降								
総事業費		299,882	149,941		149,941			

実施計画書

所 属	産業振興部 耕地課	単位施策 番 号	8 2
--------	--------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を 生み出すまちづくり	施 策	持続的で安定した経営基盤づくり
政 策	地域経済を支える 豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名		鈴鹿川沿岸地区県営経営体育成基盤整備第5期						
事業区分		新規・継続	補助・単独	経費区分		会計区分		
				消費・投資		一般・企業・特別・事業		
事業計画期間		事業開始：平成20年4月　～　事業終了：平成26年3月						
事業の目的		各ほ場までの用水路をパイプライン化し水稻の品質向上に資するとともに、農道の整備を合わせて行うことにより、農業経営の合理化と農業生産性の向上を図る。						
事業の内容		・調査設計業務　17,000千円 ・農業用水施設整備（パイプライン）　L=14,800m　農道整備　L=8,600m　総事業費　1,079,400千円（事務費含む。）						
事業の問題点等とその対応策								
目標	指標名	事業進捗率						
	目標数値（平成18年度）	—		目標数値（平成19年度）		—		
	目標数値（平成20年度）	2%		実績（平成17年度までの累計値）		—		
事業計画 （単位：千円）								
年　　度	各年度の事業内容	事業費	財　源　内　訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
平成17年度 （決算）								
平成18年度 （決算）								
平成19年度								
平成20年度	計画業務委託	17,000				17,000		
合計（H18～H20）		17,000				17,000		
平成21年度以降	負担金	201,745		97,100		104,645		
総事業費		218,745		97,100		121,645		

実施計画書

所 属	産業振興部 産業政策課	単位施策 番 号	8 6
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	新ビジネスの創造や産業の振興
政 策	新たな活力を生み出す産業を振興します	単位施策	進出意欲を持つ企業の立地促進

事業名		工業用地取得助成金				
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分		会計区分	
			消費・投資		一般・企業・特別・事業	
事業計画期間		事業開始：平成20年4月～事業終了：平成21年3月				
事業の目的		工場の立地環境整備等必要な措置を講じることによって、市内における工場立地の円滑化を図り、もって本市経済の活性化と市民生活の安定に資する。				
事業の内容		鈴鹿市工業振興条例に基づき、工場設置奨励金の奨励措置認定事業者を対象として、取得用地面積に応じて、取得費の5%または10%を3年間に分割して交付する。 9,000㎡以上35,000㎡未満 取得費の5% 35,000㎡以上 取得費の10% 限度額総額 工場設置奨励金と合わせて3億円				
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	条例適用企業数				
	目標数値（平成18年度）	—		目標数値（平成19年度）	—	
	目標数値（平成20年度）	1社		実績（平成17年度までの累計値）	—	
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)						
平成18年度 (決算)						
平成19年度						
平成20年度	工業用地取得助成金	5,638				5,638
合計(H18～H20)		5,638				5,638
平成21年度以降						
総事業費		5,638				5,638

■政策の柱別計画

第5章

安全で安心できるまちづくり



実施計画書

所 属	生活安全部 防災安全課	単位施策 番 号	9 4
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施 策	防災対策の推進
政 策	災害に強いまちづくりを 推進します	単位施策	災害時の対応力の強化

事業名		旭が丘小学校防災井戸設置						
事業区分		新規・継続	補助・単独	経費区分		会計区分		
				消費・投資		一般・企業・特別・事業		
事業計画期間		事業開始：平成19年4月～事業終了：平成20年3月						
事業の目的		東南海・南海地震などの大地震により、水道施設が破損し利用が不可能となった場合に備えて、生活用水として利用できる防災井戸を、収容避難所に指定されている市内小学校に設置する。						
事業の内容		平成18年度の旭が丘小学校舎新築工事に伴い、防災井戸の移設が必要になったため撤去したが、校舎建築に支障がなくなる当該工事完了後に新しく井戸を掘削し、防災井戸を設置する。						
事業の問題点等とその対応策		市内の各小学校は収容避難所に指定されており防災井戸を有しているが、校舎新築工事を行っている旭が丘小学校のみ防災井戸がない状態であることから、当該工事完了後すみやかに防災井戸の設置を行う。						
目標	指標名	設置数						
	目標数値（平成18年度）	—		目標数値（平成19年度）	1			
	目標数値（平成20年度）	—		実績（平成17までの累計値）	—			
事業計画（単位：千円）								
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
平成17年度（決算）								
平成18年度（決算）								
平成19年度	設置工事	5,600				5,600		
平成20年度								
合計（H18～20）		5,600				5,600		
平成21年度以降								
総事業費		5,600				5,600		

実施計画書

所 属	生活安全部 防災安全課	単位施策 番 号	9 4
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施 策	防災対策の推進
政 策	災害に強いまちづくりを 推進します	単位施策	災害時の対応力の強化

事業名		緊急地震速報モデル施設設置						
事業区分		新規・継続	補助・単独	経費区分		会計区分		
				消費・投資		一般・企業・特別・事業		
事業計画期間		事業開始：平成20年4月　～　事業終了：平成21年3月						
事業の目的		公共施設へ緊急地震速報の端末を導入して、地震による大きな揺れが来る事を事前に知らせることにより、公共施設利用者の身の安全を確保する。						
事業の内容		モデル施設として、市庁舎・文化会館・小学校・中学校・公民館の5施設に設置する。						
事業の問題点等とその対応策		モデル施設以外の施設については、各施設管理部署により、計画的に設置することとする。						
目標	指標名	設置数						
	目標数値（平成18年度）	—		目標数値（平成19年度）	—			
	目標数値（平成20年度）	5施設		実績（平成17年度までの累計値）	—			
事業計画（単位：千円）								
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
平成17年度（決算）								
平成18年度（決算）								
平成19年度								
平成20年度	緊急地震速報設置	6,305				6,305		
合計（H18～H20）								
平成21年度以降								
総事業費		6,305				6,305		